

視 察 報 告 書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 会派会名及び視察者名

- 会派 令和創生
- 視察者
 - ・ 別府英樹
 - ・ 楠見千穂子
 - ・ 森重辰海
 - ・ 岩元弘樹

2 視察先・テーマ及び日時

8月20日（水） 10：00～12：00

都城市立吉之元小学校

「人口減少に伴う、へき地小規模校における課題と今後の学校経営について」

3 視察の内容

① 吉之元小学校の現状と特色

- 児童数は8名、職員は6名
- 学級編成は1・3年生、4・5年生という変則的な複式学級を採用しており、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな指導が可能
- 地域と連携した教育活動
 - ・ 合同スポーツイベント：地域の運動会として高齢者も参加しやすい形式で実施
 - ・ 農業体験：地域の協力のもと、自然農法による米作りを行っている。
 - ・ 世代間交流：グランドゴルフ大会や、地域住民と給食を共にする「秋のフェスタ給食交流会」などを実施。
 - ・ 文化活動と貢献：地域の文化祭でのダンス披露や餅つき体験など、多様な活動を展開
- 情報発信とICT教育の推進
 - ・ 学校の魅力を外部に伝える「友達増やそうプロジェクト」を推進し、Instagramでの発信やマルシェへの出店を行っている。
 - ・ プロのクリエイターに依頼し、学校を紹介するYouTube動画を制作し、公開
 - ・ ICTに長けた職員が多く、キュビナ等のツールやマインクラフトを活用した個別最適な学びやプログラミング学習を推進している。
- 教科横断型学習による新カリキュラム
 - ・ 従来の教科書準拠から脱却し、国語、社会、総合などを統合した横断的な学習を展開
 - ・ これにより生まれた時間を活用し、子どもたちが主体的に学びを深めるための3つの学習形態を導入している。

- ・ 個別最適な学習:「ごんぎつね」のような基礎的な内容を個々のペースで学ぶ。
- ・ 自由進度学習: 漢字の追加学習や興味のある事柄の探求など、子どもが自ら学習内容を決定する。
- ・ プロジェクト型学習: 「マルシェへの出店」のように、商品開発から価格設定までチームで課題解決に取り組まざる。

○ 学校の魅力と差別化

- ・ 上記のプロジェクト学習を軸とした独自カリキュラムが最大の魅力である。
- ・ PTA 活動も活発で、県内唯一となるスケートリンクの設営やキャンプなど、特色ある取り組みが行われている。
- ・ 過去には生徒によるバンド活動が盛んだったが、指導教員の異動で途絶えた経験から、特定の個人に依存しない持続可能な活動の仕組み作りが課題である。

② 児童数減少と存続の危機

- 現在、全校児童は 8 名で、2 年生と 6 年生が在籍していない。
- 今後の入学予定者はいるものの、このまま推移すると令和 11 年度には 3 名、令和 13 年度には 2 名まで減少する見込みである。
- 児童数の減少は学校存続における最大の課題であり、「大人数でドッジボールがしたい」という児童の声が、魅力発信プロジェクトのきっかけとなった。
- 少人数教育の課題
 - ・ 特定学年が不在のため複式学級の編成が変則的になり、系統的な指導計画の再構築が求められている。
 - ・ 人間関係が固定化しやすく、多様な他者と協同的に学ぶ機会が不足し、社会性の育成が課題となっている。
- 移住促進と通学の課題
 - ・ 移住者を増やす上での最大の障壁は、住居の確保です。地域に空き家はあっても、実際に住める物件がほとんどない。
 - ・ 市内中心部からの通学は片道 30 分程度かかり、保護者の送迎負担が大きい
 - ・ 主要な通学路には歩道がほとんどなく、代替路は土砂崩れのリスクがあり、安全上の懸念がある。
- 保護者の懸念
 - ・ 自分の子供が最後の在校生になる可能性など、学校の将来に対する強い危機感がある。
 - ・ 学校の廃校は避けたいものの、子どもの社会性を最優先に考え、転校もやむを得ないという意見もある。

③ 意見交換

「存続に向けた取組について」

○ 特認校制度の活用

- ・ 保護者や地域からの提案で特認校を申請したが、市が求める「小中 9 年間の一貫教育」が要件とされ、小学校単独では認められなかった。
- ・ 他自治体では小学校単体での特認校が存在する事例があり、市の前提条件が絶

対的ではないと思われる。

- 学区外からの生徒受け入れ
 - ・ 住居問題をすぐに解決するのは困難なため、校区の垣根を越えて生徒が通える制度の導入が現実的な解決策ではないか。
 - ・ 学校の特色を理由に通学を選択できるような柔軟な仕組みが必要である。
- スクールバスの導入
 - ・ 近隣の三股町では、スクールバスを運行して他校区から生徒を受け入れ、小学校を存続させた事例がある。
 - ・ これは、過疎地域の学校と都市部の過密校双方にメリットがあるのではないか。
- 小中一貫校構想の課題
 - ・ 現在、卒業生はバスで西岳中学校へ通学しているが、西岳中学校も生徒数が大幅に減少している。
 - ・ なぜ小中一貫でなければならないのか、その明確な理由は何かを確認する必要がある。
- 市への働きかけ
 - ・ 市全体の保護者を対象に、特色ある学校への通学希望に関するアンケート調査を実施し、その結果を基に教育委員会へ働きかける。
- 市民の意見を市政に反映させるルートとして「子どもまんなか会議」の活用もある。

「地域・保護者との連携と役割について」

- 学校の卒業生（OB）には母校に貢献したいという意欲を持つ人が多いが、「学校から正式に呼ばれないと関わりにくい」という声があり、連携の仕組み作りが必要ではないか。
- 地域住民が主体となる活動グループがあれば、教員の異動に左右されずに活動を継続できる。
- 現状を打開するためには、行政の判断を待つだけでなく、保護者や地域住民が主体的に他地域の成功事例などの情報を集め、具体的な根拠を持って市へ提案や交渉を行うことが重要である。
- 地域との交流を深めるために吉之元小が行っている、児童が地域住民に手紙を出す「文通プロジェクト」は地域との連携の取り組みとしてとてもよいのではないか。

④ 意見交換を通して見えてきた課題

- 市が示している「小中一貫校」という条件がある以上、特認校の認定を得ることはきわめて難しく、学校存続を具体化する前に児童数が減少し、学校は休校または廃校になってしまう。
- 移住者を呼び込んで児童数を増やすという方策については、地域内の空き家不足という問題があり、実現のハードルが高い。
- 通学路には歩道がなく、代替路には土砂崩れの危険性があり、生徒の安全確保が課題である。

- 学校の特色ある活動が特定の教員の熱意に依存してしまうと、その教員の異動によって活動が維持できなくなる可能性があり、学校の特色を維持していくためにどんなことに取り組むかを検討しなければならない。
- 地域住民や OB が学校運営に関わるための仕組みが定まっていない。

⑤ 意見交換を通して保護者が今後取り組もうと述べられたこと

- 三股町の教育委員会および長田小学校を訪問し、スクールバス運行や学区外からの生徒受け入れの具体的な仕組みについて調査する。
- 保護者と地域住民が主体となり、他市町村における特認校制度の成功事例や、スクールバス運行に関する情報を収集する。
- 調査結果に基づき、都城市の教育委員会や議会に対して要望書を提出することを検討する。

5 視察の成果及び市政への反映等

吉之元小学校では、学校存続のために取り組んでいる「特認校」制度の導入が、市が提示する「小中一貫校」という条件によって先に進めることができなくなっていることが分かった。市教委に確認したのだが、特認校の条件である「小中一貫校」という方針は、特に要項などはなく、中学校が特認校でなければ、小学校卒業後は、校区の中学校に進学しなければならない、小中の流れが繋がらないからという理由であった。中学校に進学するにあたっては、私立中学校や県立中学校に進学する子ども達もたくさんいる中で、特認校だけは一貫性がないからという理由で認められないことについては、市に問い直していく必要がある。

また、中学校は小学校の半分の生徒数になり、市の小中学校適正配置方針に書かれている9学級以上が望ましいという要件をクリアすることはさらに難しくなる。

他地域の事例（三股町長田小学校のバス運行など）の調査や市全体を対象として、例えば、スクールバスが運行されれば、へき地校に通う意思があるかなどのアンケートを実施したりすることで、子ども達を集約して、経済効率的な学校運営をするという方向だけではなく、特色のある学校づくりや一人一人の子ども達を大切にした教育に向けた取組をしていく必要性についても訴えていく必要があると考えている。

不登校児童生徒の中には、大集団の中では息苦しいという子どもがおり、日々の教育活動が多忙すぎてメンタルダウンする教師もいる。小規模へき地校が特色を生かしながら、これらの問題解決に少しでもつながるのではないかとということも含めて市に提言していくことも必要だと考えている。